

エコアクション21 環境経営活動レポート

2022

発行日 2023年6月30日

活動期間 自 2022年6月1日
至 2023年5月31日



株式会社 シンボ

目次

I . 環境経営方針.....	2
II . 組織の概要.....	3
1.組織の概要	3
2.エコアクション21 推進実施図.....	4
3.役割、責任および権限	4
III . 環境経営目標.....	7
IV . 主要な環境経営活動計画の具体的な内容.....	10
①二酸化炭素排出量削減.....	10
②廃棄物排出量の削減.....	10
③総排水量の削減.....	10
④リサイクルの推進	10
⑤グリーン購入の推奨.....	10
⑦環境に配慮した商品の販売促進.....	11
⑧中長期検討課題	11
ゼスナーボルトとは?	11
V . 環境経営活動計画の取組の結果とその評価、次年度の取組内容.....	12
1.取組の結果	12
2.取組の評価	17
3.次年度の取組内容	18
VI . 環境関連法規等への違反、訴訟などの有無.....	18
VII . 代表者による全体の評価と見直しの結果.....	18

I. 環境経営方針

基本理念

株式会社シンボは、ビジネスを通じてサスティナビリティ推進のために、取り組むべき課題と向き合い、環境保全活動を基本とした環境経営の実践を通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

基本方針

当社の事業活動の各領域において技術的、経済的な事情を配慮の上、以下の環境保全活動を推進します。環境に与える影響および負荷を低減し、社員一人ひとりが持続可能な社会の実現を目指します。

- エコアクション 21に基づく、環境マネジメントシステムを構築・運用し、積極的に環境への負荷の軽減を目指します。当社 2011 年度より、2009 年度版ガイドラインに準拠してまいりました。2017 年度より 2017 年度版ガイドラインに準拠いたします。今後も環境経営を継続的に改善してまいります。
- 環境経営目標および環境経営計画を策定し「環境経営方針」の遂行を図ります。環境経営目標および環境経営計画は必要に応じ見直しを行います。
- 環境関連の法規制、条例などを遵守します。

行動指針

以下の項目を環境保全の重要項目として環境経営目標を設定し、必要に応じて見直すなど効率的な取り組みを行います。

- ① 省資源、省エネルギーの推進により二酸化炭素の排出を抑制します。
- ② 廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。
- ③ 水資源の適正使用により総排水量を抑制します。
- ④ 環境負荷の少ない商品を販売し地球環境へ貢献します。
- ⑤ 商品のステータス管理および在庫のリアルタイムでの把握によって時間コストを削減します。
- ⑥ 主たる事業の周辺製品へ販売多角化します。
- ⑦ 環境経営方針を全社員に周知するとともに環境教育を行い、社員一人ひとりの環境に関する意識の向上を図り、会社全体で持続可能な社会の実現を目指します。
- ⑧ プルタブ、ペットボトル、使用済切手を回収し、寄付することによって地域社会へ貢献します。
- ⑨ 環境活動の進捗に関してはレポートを作成し、情報公開致します。

2009 年 11 月 1 日

2012 年 8 月 10 日 改訂
2018 年 6 月 14 日 改訂
2018 年 6 月 22 日 改訂
2019 年 8 月 9 日 改訂
2021 年 5 月 25 日 改訂

株式会社 シンボ
代表取締役 新保 良孝

II. 組織の概要

1. 組織の概要

① 事業所及び代表者名

株式会社 シンボ

代表取締役社長 新保 良孝

② 所在地

[市川] 塩浜センター(本社・物流センター)]

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-27-5

[本店 ※登記上の本社]

〒104-0061 東京都中央区銀座6-13-7

③ 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役社長 新保 良孝

環境管理責任者 : 取締役営業部長 大井 吾

担当 : 管理部 正路 裕子

Tel : 047-399-2323

Fax : 047-397-8749

E-mail : oi@shinbo-neji.co.jp

④ 事業の内容

締結金物部品及びその関連製品の販売

⑤ 事業規模

活動規模	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	人	31	30	30	32	33	33	31	32
延床面積	m ²	1,612	1,612	1,612	1,612	1,612	1,612	2,576※	2,576

※2022年2月に本社・物流センターが新社屋に移転しました。

⑥ 事業年度

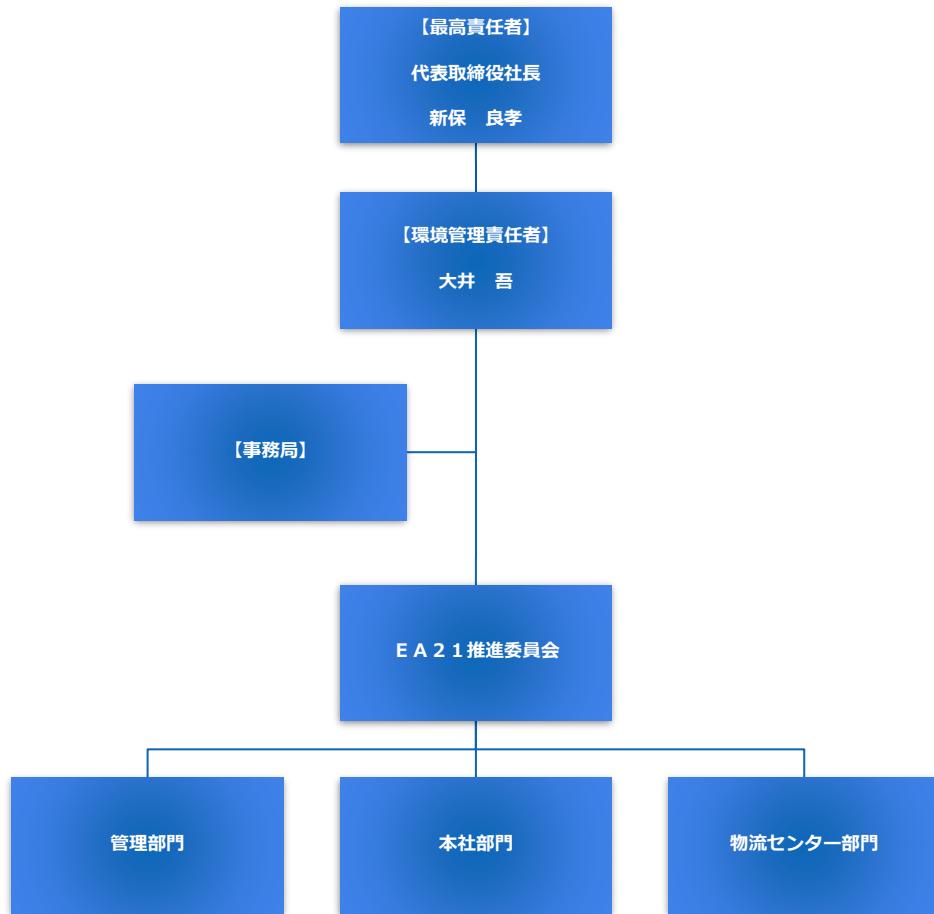
6月1日より5月31日まで

⑦ 認証・登録範囲

全組織：株式会社シンボ 本社・物流センター

全活動：「事業の内容」の全活動

2.エコアクション21 推進実施図



3.役割、責任および権限

- ① 最高責任者 【代表取締役 新保 良孝】
 - a) 環境経営に関する統括責任
 - b) 環境経営システムの実施及び管理に必要な人、設備、費用、時間、技能技術者の準備
 - c) 環境管理責任者の任命
 - d) 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知
 - e) 環境経営目標設定の承認
 - f) 代表者による全体の評価と見直しの実施
 - g) 環境経営活動レポートの承認
 - h) 経営における課題とチャンスの明確化

i) 実施体制の構築、見直し

② 環境管理責任者【大井 吾】

- a) 環境経営システムの構築、実施、管理
- b) 法規制等登録等の承認
- c) 環境経営活動信託書の承認
- d) 環境経営活動の取組結果の代表者への報告
- e) 環境経営活動レポートの確認及び地域事務局への送付

③ 各部門長

- a) 自部門における環境経営システムの実施
- b) 自部門における環境経営方針の周知
- c) 自部門の従業員に対する教育訓練の実施
- d) 自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告
- e) 特定された項目の手順書作成及び運用管理
- f) 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録
- g) 自部門の問題点の発見、是正、予防処置

④ 事務局

- a) 環境管理責任者、EA21推進会議の事務局
- b) 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施
- c) 「環境関連法規等チェックリスト」の作成、確認
- d) 環境経営目標・環境経営計画書原案の作成
- e) 環境経営計画の実績集計
- f) 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
- g) 環境経営活動レポートの作成

⑤ EA21推進委員会

- a) 省エネルギー(CO_2 排出量削減)等、節水、廃棄物排出量削減及びグリーン購入推進のそれぞれについて、全社活動の推進

- b) 上記、各活動の推進のための具体策の提案、及び実行
- c) 活動結果の環境管理責任者への報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



III. 環境経営目標

取組項目	[基準値]	[環境目標及び見直し]
① 電力使用量の削減 	2022 年度(2022 年 6 月~2023 年 5 月)の実測値	<p>(2022 年度) 2022 年 2 月に物流センター・事務所が 1 拠点となり新社屋に移転しました。</p> <p>新体制で迎える初めての年度。 ベンチマークの年とし、新たな基準とします。</p> <p>(2023 年度以降) 逐年で▲1%削減</p>
② 燃料消費量の削減 (燃費向上) 	<p>(~2013 年度) 2010 年度(2010 年 6 月~2011 年 9 月)の実績値</p> <p>(2014 年度~) 2014 年 4 月にトラックを 3t→4t, 大型車種へ変更したため、2014 年度(2014 年 6 月~2015 年 5 月)の実績値を基準とします。</p> <p>(2017 年度~) 配達の利便性の向上の為、新規にハイエースを導入また全車両と新車となったため、2016 年度の年間平均値を基準とします。</p>	<p>(~2013 年度) 逐年 3%燃費を向上</p> <p>(2014 年度~) これ以上の燃費向上には限界があると判断し、2011~2013 年度 3 年間の平均値の維持を目標とします。</p> <p>(2017 年度以降) 2016 年の年間平均値の維持を目標とします。</p>
③ 廃棄物排出量の削減 	<p>(~2011 年度) 2009 年 12 月~2010 年 2 月 3 ヶ月間の実績値を 4 倍した数値</p> <p>(2012 年度~) 年間の書類廃棄量の平均 1,340kg を織り込んだ数値</p>	逐年▲0.5%削減量を増加
④ 水使用量の削減 	2008 年度(2008 年 6 月~2009 年 5 月)の実績値	逐年▲0.5%削減量を増加
⑤ 環境配慮製品の販売促進  	2009 年度(2009 年 6 月~2010 年 5 月)の実績値	逐年+2%販売量を増加
⑥ 物流センターのショールーム化 	物流センターの「整理整頓」「職場の美化」に取り組むことにより、誤出荷を防ぎます。倉庫内の見栄えを良くする事によって、お客様が訪問された際に、つい商品を手に取ってみたくなるような職場環境を目指します。	

⑦ 地域社会などへの貢献

1
貧困をなくそう

4
質の高い教育をみんなに



⑧ グリーン購入

12
つくる責任
つかう責任



グリーン購入法適合商品への切り替え。リストアップし、項目の増加を図ります。

⑨ 販売商品の多角化

⑩ 在庫状況のリアルタイム管理

⑪ 品質管理の徹底

12
つくる責任
つかう責任



従来の販売商品だけでなく、その周辺商品の拡販を図ります。

新販売管理システムを導入。これまで不可能だった在庫状況のリアルタイム管理を目指します。

社内検査要員を新たに配置します。また、社内検査要領を明文化します。

当社における基準年度（2008 年度：2008 年 6 月～2009 年 5 月）の環境負荷実績を把握し、基準値として定めました。

環境への負荷の自己チェックを行い、取組項目を決定し、その項目別の目標値を次のように定めました。なお、基準値・環境目標は定期的に見直し、現況に対して現実的ではないと判断された場合には、数値の再設定を行い、継続的な環境活動を目指します。

環境経営目標	単位	基準値	環境経営目標				
			昨年度	単年度	中長期		
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力使用量の削減 (~2021年度)	kWh	106,188	93,445				
		(2008年度)	(▲12%)				
電力使用量の削減 (2023年度～)	kWh	125,740		基準値確定	124,483	123,225	121,967
		(2022年度)			(▲1%)	(▲2%)	(▲3%)
燃料消費量の削減 (~2016年度)	km/ ℥	12.4					
		(2010年度)					
燃費向上 (~2017年度～)	km/ ℥	13.05	基準値 改定	13.05	13.05	13.05	13.05
		(2016年度)		維持	維持	維持	維持
燃費向上 (~2014年度)	km/ ℥	6.7					
		(2010年度)					
燃費向上 (~2014年度～)	km/ ℥	5.94	5.94	5.94	5.94	5.94	5.94
		(2014年度)	維持	維持	維持	維持	維持
削減対象費目小計 (~2021年度)	kg-CO ₂	66,599	57,941				
		(2008年度)	(▲12%)				
削減対象費目小計 (2023年度～)	kg-CO ₂	96,470		基準値確定	95,505	94,540	93,575
		(2022年度)			(▲1%)	(▲2%)	(▲3%)
【参考】 CO ₂ 総排出量 実績値	kg-CO ₂	69,875					
廃棄物排出量の削減	t	19.18					
		(2009年度)					
		20.52	19.29	19.19	19.08	18.98	18.6
		(2011年度改定)	(▲6.0%)	(▲6.5%)	(▲7.0%)	(▲7.5%)	(▲8.0%)
水使用量の削減	m ³	599	560	557	560	554	551
			(▲6.5%)	(▲7.0%)	(▲7.5%)	(▲8.0%)	(▲8.5%)
環境配慮製品の販売促進	百万円	15.5	19.2	19.6	19.9	20.2	20.5
		(2009年度)	(+24%)	(+26%)	(+28%)	(+30%)	(+32%)

※CO₂総排出量(kg-CO₂)を算出するため、排出係数は

2021 年度 東京電力エナジーパートナー(株)・令和 02 年度電気事業者別排出係数(R04.01.07 公表) 0.441 kg-CO₂

2022 年度 北海道電力(株)・令和 03 年度電気事業者別排出係数(R05.01.24 公表) メニューC 0.537 kg-CO₂

を使用しました。

IV. 主要な環境経営活動計画の具体的な内容

①二酸化炭素排出量削減

<電力使用量の削減>

- a) 節電の徹底
 - (ア) 不要な照明の消灯、自然光を活用し間引き点灯とします
 - (イ) エアコンの設定を冷房時 26°C±1°C、暖房時 24°C±1°Cとします
 - (ウ) クールルビズ・ウォームビズの推奨
 - (エ) 節電ステッカーの貼付
 - (オ) 自動販売機を低消費電力タイプへ置き換え
 - (カ) 可能な場所の全 LED 化
 - (キ) 冷暖房器具の更新

<燃料消費量の削減>

- a) エコドライブの周知徹底
 - (ア) 不必要なアイドリングの禁止
 - (イ) 急発進・急加速の禁止
 - (ウ) エンジンブレーキの積極使用
 - (エ) エアコンの使用を控える
 - (オ) 計画的な運転ルートの作成
 - (カ) タイヤの空気圧のチェック
 - (キ) ハイブリッド車の一部導入（社用車更新時）
 - (ク) ドライブレコーダーの搭載

②廃棄物排出量の削減

- a) ゴミの分別と排出量の計量
- b) 一般廃棄物の削減
 - (ア) 両面コピーの推進
 - (イ) 裏面の利用

③総排水量の削減

- a) 水漏れの点検
- b) 節水ステッカーの貼付

④リサイクルの推進

- a) 段ボール、雑誌など紙類のリサイクル

⑤グリーン購入の推奨

- a) グリーン購入法適合商品の積極的な購入とリスト化

⑦ 環境に配慮した商品の販売促進

- a) 環境に配慮した商品、ゼスナーボルト・ナットの拡販

⑧ 中長期検討課題

- a) ハイブリッド車の導入（社用車更新の際、検討）
- b) 販売管理システムの改良
- c) 社内情報インフラの整備
- d) 取扱品目の多角化
- e) 販売管理システムの見直し、強化
- f) 最新型浄化槽の導入



ゼスナーボルトとは？

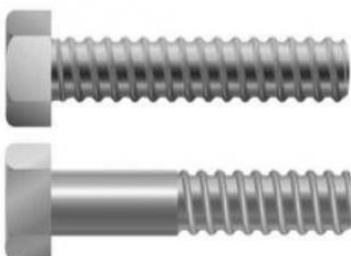
通常のボルトに比べ、ねじ山が低いのが特徴です。ねじ山がつぶれにくいので、

使用後も再生し、再利用することが可能です。

また、ねじ山が大きく円形なので、

ボルトの組み立て作業が、3～5倍スピードアップし、

工事全体の時間短縮となり、スピード化が可能となります。



V. 環境経営活動計画の取組の結果とその評価、次年度の取組内容

1. 取組の結果

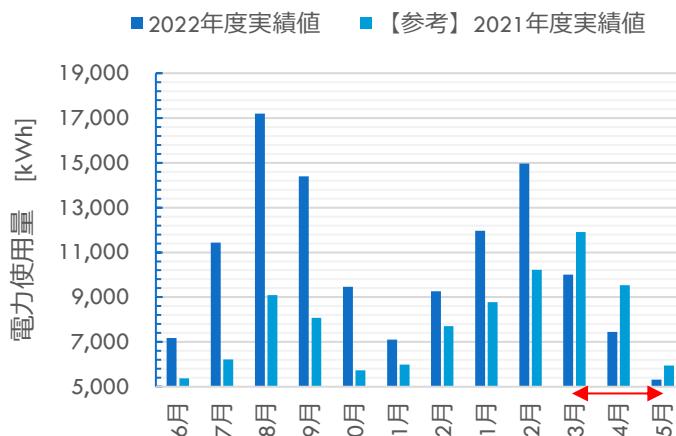
環境活動の取組結果は以下のとおりとなりました。

評価について、

(対目標値) ◎・・・3%以上 ○・・・0~3% △・・・0~-3% ×・・・-3%以上 としました。

項目	単位	2022年度 実績 2022年6月～ 2023年5月	前年同期 実績 2021年6月～ 2022年5月	前年同期比	2022年度 目標	評価
電力使用量	kWh	125,740	94,591	1.33	-	-
燃料消費量	ガソリン	km/ℓ	14.80	16.10	0.92	13.05
(燃費)	軽油	km/ℓ	5.71	5.60	1.02	5.94
【参考】	ガソリン	ℓ	7,278	5,763	1.26	-
燃料消費量	軽油	ℓ	4,661	4,497	1.04	-
削減対象費目小計		kg-CO ₂	96,470	69,680	1.38	-
【参考】		kg-CO ₂	97,044	72,965	1.33	-
CO ₂ 総排出量						
廃棄物排出量	t	22.30	19.27	1.16	19.19	×
水使用量	m ³	359	439.5	0.82	557	◎
環境配慮製品の販売	百万円	53.12	23.29	2.28	19.60	◎

電力使用量推移



電力使用量

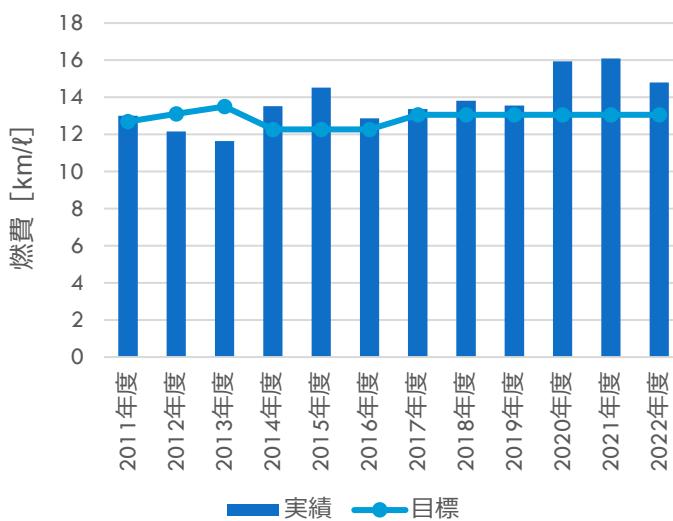
新体制で迎える初めての年度のため、本年度は、目標値を設定していません。

本年度の実績値を新たな基準として、2023年度以降の目標を設定します。

3~5月は昨年度・本年度ともに新社屋での電力使用量となり、本年度は昨年度より17%の削減となりました。



燃費（営業車）



燃費（営業車）

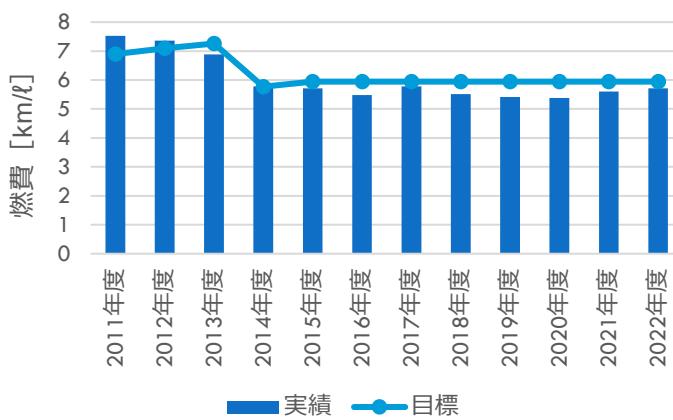
目標 13.05 km/l に対して、

実績は 14.8 km/l となり、目標を達成しました。

また、ガソリン消費量は昨年より26%の増加となりました。



燃費（トラック）



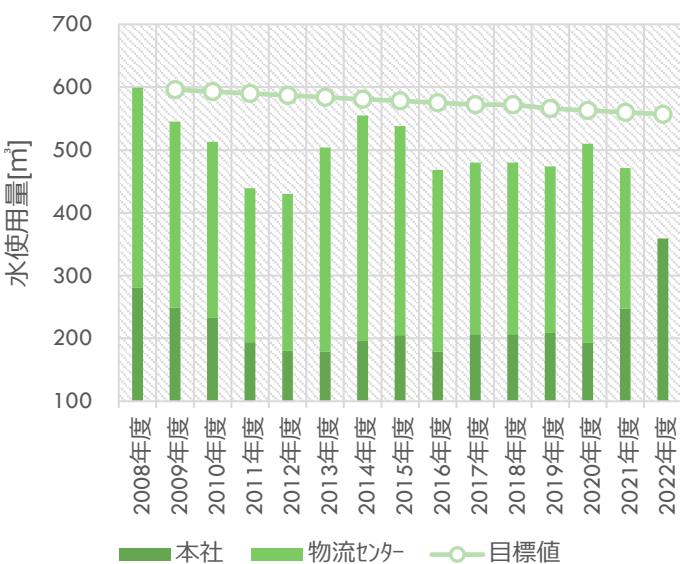
燃費（トラック）

目標 5.94 km/l に対して、

実績は 5.71 km/l となり、目標未達となりました。

また、軽油消費量は昨年より4%の増加となりました。

水使用量の削減



水 使用 量

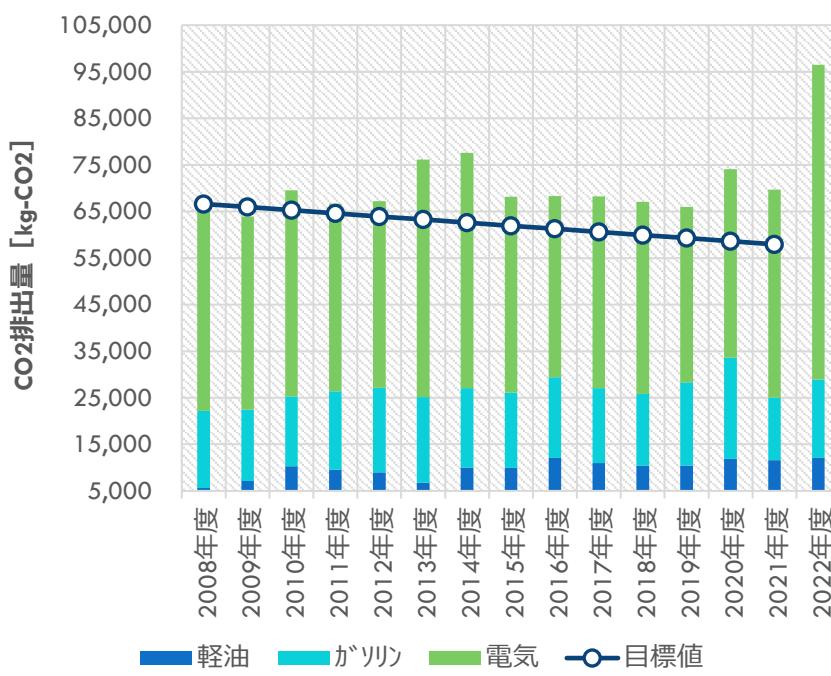
目標 557 m³に対して、

実績は 359 m³となり、目標を達成しました。

また、昨年度比では 18% の削減となりました。



CO₂排出量推移



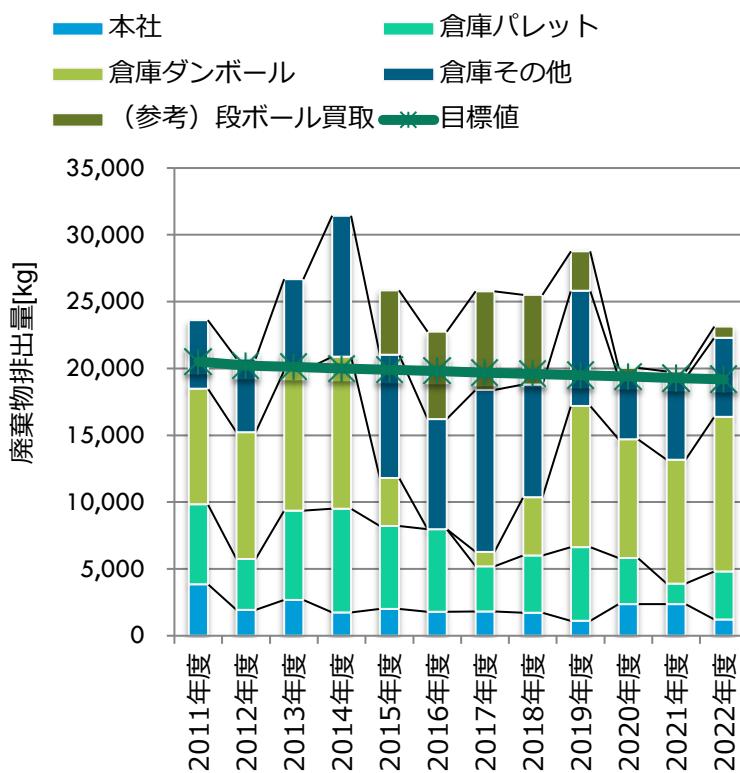
CO₂ 排 出 量

電気同様、本年度は目標値を設定していません。

削減対象費目(電気・ガソリン・軽油)からのCO₂排出量は 96,470 kg-CO₂となりました。

本年度の実績値を新たな基準として、2023年度以降の目標を設定します

廃棄物排出量の削減

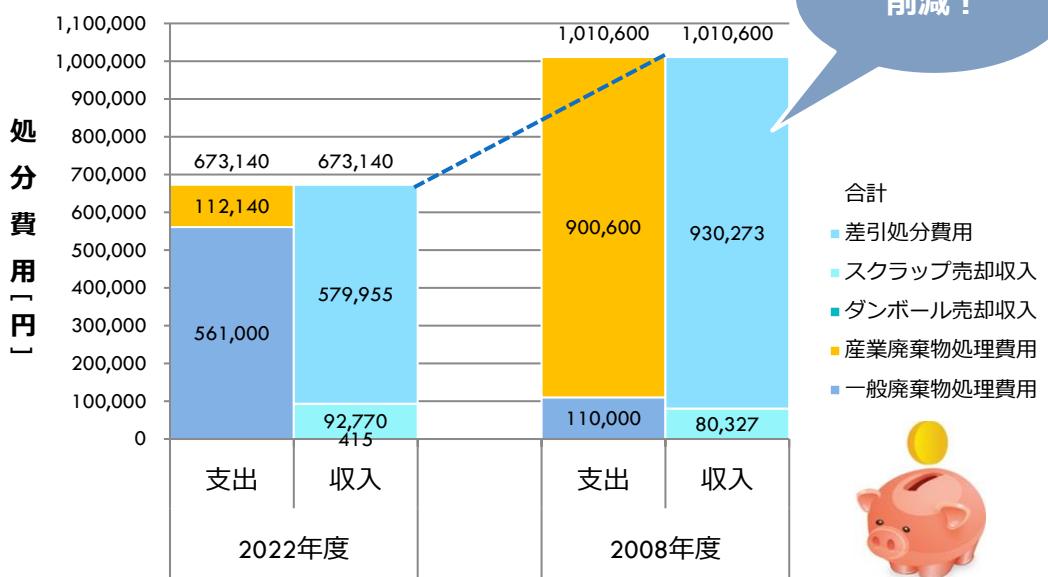


廃棄物排出量

目標 19,186kg に対して、
実績は 22,302 kg となり、目標未達となりました。
また、昨年度比では 16% の増加となりました。
ゴミ処分費用からスクラップ・ダンボール
売却費用を差し引いた正味ゴミ処分費用は、
58 万円となり、基準年度より 35 万円の削減
となりました。



ゴミ処分費用バランスシート



ペットボトルキャップ・プルタブ回収

本年度は、ペットボトルキャップ 2.70kg (1,161 個) を NPO 法人に寄付しました。プルタブは車いすに、ペットボトルキャップはプラスチック材料として換金され、様々な社会貢献活動に充てられます。

**エコキャップ
受領書**

株式会社シンボ 郡中
(ID: 95925)
〒959-2101
千葉県: 千葉市稲毛区-27-5
FAX番号: 04-397-8749

2023/04/14
エコキャップ推進委員会
〒107-0052
東京都港区赤坂5-1-1
TEL: 03-5500-0294
FAX: 03-5500-0295
MAIL: ecocap@ecocap.jp

今回受取個数: 1,161 個 累計個数 (2023/04/11時点): 2,494 個

空瓶	数量	個数(%)
2023/04/11	2,700g	1,161個

ご提供いただいたエコキャップは再生プラスチック材料として換金し、医療支援や障がい者支援、子どもたちへの学習機会、様々な社会貢献活動に充てられています。

ご協力ありがとうございました。皆様のご厚意を大切に致します。

・ 税込料金: 1,161 個 × 2.3円 = 2,639円
・ エコキャップの回収料金を支払います

第1回目で新たにご参加いただいたエコステーションをご紹介します
エコキャップ推進委員会のHPの「エコキャップについて」のオズ
情報へお進みしてエコステーションを確認ください。今回
お問い合わせ頂いた内容は、エコキャップの回収料金を支払う
「NPO法人様・生活者ハイス・アソシ」さんご紹介し
ます。
ご質問: エコキャップ受取額は回収料金の「エコキャップ受取額」と同じですか?
https://ecocap.jp/recycle/_20191225.html
エコキャップ受取額は回収料金の「キャップ回収実績」に掲載させて頂きます。
ご質問: お問い合わせは回収料金の「キャップ回収実績」に掲載させて頂きます。

エコキャップ運営に参加いただいている企業のCSR、SDGsのナーバー広告を掲載しています。
このナーバー広告は寄付金額によって決まります。
寄付金額によってナーバー広告が複数枚表示される場合、複数枚のナーバー広告をクリックすると企業・団体のHP(URL)
に移動し、企業・団体のCSR、SDGsの概要等を紹介をします。
詳細はこちら https://ecocap.jp/csr_apply/



避難訓練

2022年12月12日、17:50より、新社屋での初めての避難訓練を実施しました。

災害発生時の避難ルートの確認・点呼を行いました。



2.取組の評価

① CO₂ 排出量

電力消費量

2022年2月より社屋を移転し、延べ床面積が約1.6倍となりました。作業環境の改善のために空調設備も増えました。そのため2022年度の実績を新たな目標値と定め、今後逐年1%の排出量削減活動を行います。

燃料消費量

営業（ガソリン）車は目標を昨年に続き達成しました。今年度半ばに一台ハイブリッド車に更新しました。トラック（軽油）車は目標は未達でしたが対目標値97%と善戦しています。

弊社は商社であり、客先往訪打ち合わせ・配達は最重要営業手段です。効率的な運用とエコドライブの徹底を続けます。

② 廃棄物の量

一昨年・昨年と目標をクリアしていましたが今年度は未達となりました。販売量の増加に伴い、段ボールやパレットの廃棄量が増えたためです。しかし廃棄物の有価引取りなどの手段を講じ、基準年度より12万円の処分費用削減ができました。

③ 水道水の量

対目標65%と大幅にクリアしました。使用量は昨年度比でも減少しました。生活排水がほとんどですが引き続き節水の意識の充実を図ります。

④ 環境配慮製品の販売促進

リサイクル可能な「ゼスナーボルト」は対目標120%の販売実績でした。この製品の有効性をアピールする拡販活動を今後も続けていきます。

⑤ グリーン購入法適合商品の積極的購入

目標は設定していませんが物品購入の際に担当者が適合製品の有無をチェックしています。引き続き積極的に適合製品の購入を進めます。

⑥ 総括

エコアクション21の活動も丸13年が経過し、その意義を全社員が理解し、必要な計量作業や廃棄物の分別などは完全に日常業務に取り込まれています。また四半期ごとのデータをまとめて開催される「エコアクション委員会」によりPDCAサイクルも細やかに機能しています。

2022年2月に新社屋に移転し本社と物流センターが同じ建屋になり、業務効率が大幅に向上了したが容積の拡大・空調設備の増加により電力消費量は増加しています。過去のデータが意味をなさなくなりましたので、2022年度通年のデータを新たに基準値とし、次年度以降のベンチマークとします。

エコアクション21の活動はSDGs（持続可能な開発目標）運動と目的を同じくしているという認識で今後も環境経営活動を続けてまいります。

3. 次年度の取組内容

当社は商社であり、環境に配慮し貢献できる内容は限定されてしまいますが、今後とも環境経営活動を自分たちのできる範囲で積極的に継続してまいります。具体的な取り組み内容については前年度の踏襲を基本といたします。特に「電力消費量削減目標の達成」を最注力課題といたします。

VI. 環境関連法規等への違反、訴訟などの有無

環境関連法規等の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟や苦情もありませんでした。

以下に確認した法規等を列挙します。

- 環境基本法
- 循環型社会形成推進基本法
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）
- 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- 資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）
- 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
- 環境情報の提供の促進等による特定業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
- 凈化槽法
- 消防法
- フロン排出抑制法

VII. 代表者による全体の評価と見直しの結果

2022年2月に実施した新社屋への移転後、はじめて1年を通して、当該事業所にて事業活動を行ってきました。事業所規模の拡大に伴う業務効率のアップ、職場環境の大きな改善を実感できました1年間でもありました。それに伴い、当然の結果ではありますが、電力使用量の増加を主要因としてCO₂排出量が増加しています。2022年度の結果をもとに、電力使用量、CO₂排出量の目標値を設定し、新たなスタートといたします。また、環境経営方針は変更せずに活動を進めてまいります。

コロナ禍は落ち着いてきており、社会活動全体がほぼコロナ禍前の状態に戻ってきてますが、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学的なリスクや円安を主要因とした、資源高に伴うコストアップなどへの注意はまだまだ必要なようです。

また、新社屋への移転後の慣れが出てきている時期だと思いますので、安全第一をしっかりと意識して、事故の防止に努めてまいりたいと思います。

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みとリンクさせて、EA21に基づいた環境経営活動を推進し、企業として社会貢献してまいります。